

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



建交労全国ダンプ部会

発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

5.15国土交通省要請行動 大臣宛署名4,595筆提出

本省交渉

自家用の適法性と排除防止 使用促進措置の指導徹底を

全国ダンプ

5月15日（金）、全国ダンプ部会幹事会は、国土交通省への要請行動を実施しました。要請内容は、「自家用ダンプの排除防止及び適法性の周知徹底、12条団体等の使用促進、過積載根絶、建設発生の土対策の強化、重量リミッター装着義務付け、生土対策の特別加入促進、建退共の徹底」等です。を求めます。各県の行動に参加しましょう。

規制法で自家用は登録してあるのだから、支局を通じて就労の状況を確認することは可能なはず。」と実施を求めました。

東幹事からは「4月から能登半島地震復興工事の現場で自家用排除が徹底されている。再び自家用ダンプが就労できるように対策を求めると話しました。続いて高橋幹事が「仕事の継続を希望する自家用の運転手が仕方なく運送会社の名義を借りている。仕事の先事業者から促されているケースもある。現場の混乱を生み出した原因は国土交通省にも

5月15日の国土交通省要請のポイントは次の通りです。

「荷主規制にもとづく自家用排除の実態把握及び適法性の周知について」は、物流・自動車局の秋山課長補佐が「自家用ダンプの使用についての見解を示した2/10事務連絡と業界団体向けのオンライン説明会を実施した」と回答しました。

昆布会長は、「違法な白トラ対策チラシが昨年末に配布され、各地の事業者が誤解している。その結果、各現場では自家用排除（白ナンバー）が進んでいる。事務連絡についても事業者側の理解は得られていない。国土交通省としてダンプの排除について、実態を

把握し、防止対策を取るべき」と迫りました。

瀧柳幹事からは「現場で理解されるように自家用ダンプに特化したチラシを作成し、各事業者へ配布すべき」と話し「ましたが、秋山氏は「直接的に自家用を所管する立場でないので検討が必要」と答えました。昆布会長は「ダンプの排除について、実態を

把握し、防止対策を取るべき」と迫りました。

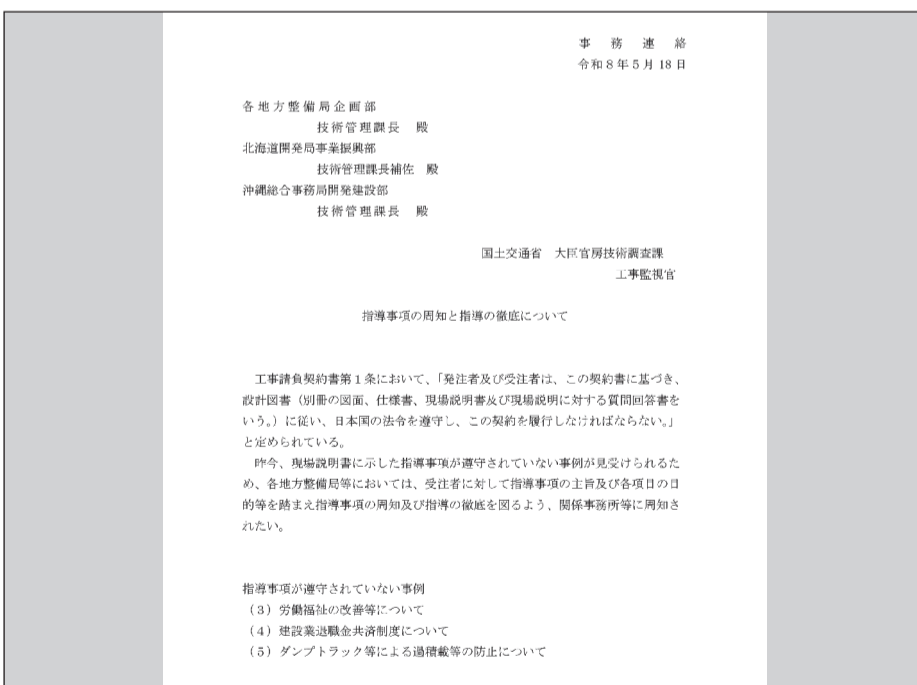
瀧柳幹事からは「現場で理解されるように自家用ダンプに特化したチラシを作成し、各事業者へ配布すべき」と話し「ましたが、秋山氏は「直接的に自家用を所管する立場でないので検討が必要」と答えました。昆布会長は「ダンプの排除について、実態を

「使用促進措置の徹底」については、瀧柳幹事から「使用促進措置を拒否する受注業者に対して、各出先機関と工事事務所が、指導事項にもとづいて理由と根拠を明確に示して指導する必要があります。その点を踏まえて今年も事務連絡の発出を求めます」と要請しました。

4月に着任した森芳徳工事監視官は「今年も建交労からの要請を踏まえて事務連絡を発出する予定です。具体的な指導については各地整の判断となります」と回答しました。その後、国土交通省は5月18日付で事務連絡を発出しました。



自家用ダンプの適法性の周知、使用促進措置の徹底を求めました。（5月15日東京・国土交通省）



国土交通省5.18事務連絡（指導事項の周知と徹底について）

事務連絡 令和8年5月18日

各地方整備局企画部 技術管理課長 殿
北海道開発局事業振興部 技術管理課長補佐 殿
沖縄総合事務局開発建設部 技術管理課長 殿

国土交通省 大臣官房技術調査課 工事監視官

指導事項の周知と指導の徹底について

工事請負契約書第1条において、「発注者及び受注者は、この契約書に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。）に従い、日本の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。」と定められている。

昨今、現場説明書に示した指導事項が遵守されていない事例が見受けられるため、各地方整備局等においては、受注者に対して指導事項の主旨及び各項目の目的等を踏まえ指導事項の周知及び指導の徹底を図るよう、関係事務所等に周知されたい。

指導事項が遵守されていない事例

- (3) 労働福祉の改善等について
- (4) 建設業退職金共済制度について
- (5) ダンプトラック等による過積載等の防止について

第33回全国キャラバン 自家用の就労を守ろう

全国ダンプ ダンプは車持ち労働者 統一行動に取り組もう

今年も7月～8月を中心にして第33回目の全国ダンプキャラバン行動を各地で取り組みます。各発注当局へ、ダンプの実態を訴えられるよう各組織では仲間の参加を追求しましょう。

とりわけ、4月から開始された「違法な白トラ利用禁止（荷主規制）」によって、自家用ダンプへの配車拒否や営業ナンバーの取得が各地で強要されています。国土交通省に対して部会では本省や各運輸局への要請や懇談をくり返し行った結果、2/10事務連絡

を発出し、「自家用ダンプの使用について」、運送許可を不要とする事例が初めて示されました。（適法な自家用の使用）しかし、各事業者（建設会社・プラント等）が仕事を委託する場合には、「従業員化社保加入、給与の支払い」などを義務化する内容になっています。つまりダンプを雇用運転手として雇うことになり

新たに運転手として雇うよりも運送業者に仕事を outsourching する方が容易な為、結果として「自家用ダンプの排除」に繋がってしまっています。しかし、東北・関東では7割以上が自家用の登録になっていますので、運送事業者は少数です。運送会社の設立には時間も資金も要するので、急激な対応を進めれば、「名義貸し・借り」等の違法行為が横行することになります。

国土省は、トラックGメンへの違法行為等の通報窓口をHPに掲載しています。部会が確認したところ、「写真①」の記載を確認しました。即座に本省へ抗議の連絡をおこなう対応を求めました。数日中に問題の表記が削除されました。政府の文書や見解を良く理解していない役人が大勢います。ましてやダンプ労働者要求闘争を50年以上も取り組み、政府やゼネコンと交渉を重ねてきたのは私たち以外にはありません。

全国統一のキャラバン行動を展開し、「ダンプは車持ちの労働者」を広げましょう。組合員や未組織のダンプの就労実態（労働者性）を寄せ、新たな事務連絡の発出や自家用ダンプの排除防止対策を国や自治体にも求めましょう。県警に対しても過度な取締りを行わないように求めましょう。

2025年度スーパーゼネコン4社決算

企業名	決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	当期利益	対前期増減率
1 鹿島建設	2026年3月期	30,672	5.3%	2,407	58.5%	2,404	49.6%	1,773	40.9%
2 大林組	2026年3月期	25,862	-0.2%	1,946	36.6%	2,041	34.1%	1,737	19.5%
3 大成建設	2026年3月期	20,890	-3.0%	1,879	56.4%	1,957	45.6%	1,700	37.3%
4 清水建設	2026年3月期	20,578	5.8%	1,186	67.1%	1,223	70.7%	1,266	91.8%
5 竹中工務店	2025年12月期	16,147	0.9%	929	75.0%	1,082	52.7%	1,030	83.4%
5社合計売上高		114,149							

2025年度スーパーゼネコン4社決算状況

国土交通省HP（通報窓口）より抜粋

<無許可経営等原因行為>
違法な白ナンバートラック（以下、「違法白トラ」という。）に有償で運送を委託する荷主等の情報を情報をお寄せください。いただいた情報は、

【お寄せいただく情報の記載例】

- ・中小メーカー（仮称：A製作所）が緑ナンバー事業者より安いという理由で、白ナンバーの個人事業者に運送費を支払って運送を依頼している
- ・地方の家具店（仮称：Bホーム）が商品の運送を白ナンバーの個人事業者に運送費を支払って依頼している。
- ・農家（仮称：C農園）がリンゴの運送を白ナンバーの個人事業者に運送費を支払って依頼している。
- ・建設会社（仮称：D建設）が工事で発生した残土の運搬を白ナンバーの個人ダンプ事業者に運送費を支払って依頼している。



5/25時点で確認した表記

<無許可経営等原因行為>

違法な白ナンバートラック（以下、「違法白トラ」という。）に有償で運送を委託する荷主等の情報を情報をお寄せください。いただいた情報は、

【お寄せいただく情報の記載例】

- ・中小メーカー（仮称：A製作所）が緑ナンバー事業者より安いという理由で、白ナンバーの個人事業者に運送費を支払って運送を依頼している。
- ・地方の家具店（仮称：Bホーム）が商品の運送を白ナンバーの個人事業者に運送費を支払って依頼している。
- ・農家（仮称：C農園）がリンゴの運送を白ナンバーの個人事業者に運送費を支払って依頼している。

5/29に確認、上記の表記が削除されていた

国土交通省・トラックGメンへの通報窓口（HP抜粋）



単価改善の実現へ、団結して頑張ろう（5月17日沖縄・西原町中央公民館）

国土省HP通報窓口 部会の指摘で即修正

国土省は、トラックGメンへの違法行為等の通報窓口をHPに掲載しています。部会が確認したところ、「写真①」の記載を確認しました。即座に本省へ抗議の連絡をおこなう対応を求めました。数日中に問題の表記が削除されました。政府の文書や見解を良く理解していない役人が大勢います。ましてやダンプ労働者要求闘争を50年以上も取り組み、政府やゼネコンと交渉を重ねてきたのは私たち以外にはありません。

第28定期大会を開催 59名が参加しました

沖縄ダンプ

沖縄ダンプは5月17日（日）に、第28回定期大会を浦添市社会福祉センターで開き、54名の仲間が参加しました。

東江勇議長の主催者あいさつ後、常任事務局長が活動報告・予算案を提案しました。14年連続で積算単価は毎年上がっているが、実際に支払われているのは良くして38,000円程度であり、積算単価の半分以下という状況を訴えました。燃料と物価高騰で負担が増すばかりの中、インボイス制度の軽減措置も今年9月で終了することから、単価改善は急務であることを強調しました。「組織拡大」では、企業組合4名、税金学習会2名、一人親方特別労災2名、

建設共2名、登録1名が新たに加入しました。脱退は4名で純増7名となったことを報告しました。

運動方針案・予算案の提案を行い、引き続き使用促進闘争のとりくみと並行して、公契約条例を実行型に改定させる運動を進めることを強調しました。また、軽貨物や建設労働者の組織化やインボイス登録関連の取り組みを強めていくことを提案しました。

7～8月に予定しているダンプキャラバンでは、現場の仲間の声が必要であり、積極的に参加するよう呼びかけを行いました。最後に、新役員を提案して全ての議案は採択され終了しました。

5月中旬に主要ゼネコン26社の3月連結決算がそろいました。スーパーゼネコン4社（鹿島、大林、大成、清水）の内2社が増収を確保しています。鹿島建設は売上げ高で初めて3兆円を超えています。純利益は全社が1千億円を確保しています。さらに業界紙は、今年度決算も各社が約2兆円以上の売上と1千億円以上の純利益を見込んでいると報じています。

スーパーゼネコン4社 史上空前の売上を確保

しかし、利益の源泉は現場で働くダンプを含めた労働者たちの奮闘に他なりません。また、中東情勢の悪化で原材料の確保が困難となり供給源にも影響が出ている模様です。しわ寄せを末端に押し付けたいように各現場で運動することが求められています。

役員体制
議長 長 東江 勇
副議長 長 桃原 利光
書記 長 他 2 名
副書記 長 鉄平

とが求められています。